

米原子力産業界による特別報告 福島第一原発事故からの教訓

東京電力の刑事責任を問う福島原発訴訟の第2次告訴に対し、東京地検は四月三日、不起訴決定で応じた。第二次告訴は、第一次の東電役員らに続き、規制行政保安院の担当者や電事連職員などを追加告訴したものだ。膨大な被害者の存在は明らかなのに、なぜ事故を起こした当事者・関係者の責任が問えないのか。被害者の嘆きは一層深くなった。

米国内には原子力発電運転協会（INPO）という自主規制機関がある。会員は原発を持つ事業者とメーカー各25社、および国外の25機関で、米スリーマイル原発事故を教訓として、原発の高度の安全性と信頼性を推進する目的で設立されたという。

同協会は二〇一一年三月の福島事故直後から東電に専門家を派遣して事故対応に協力し、翌年八月には「福島第一原子力発電所における原子力事故から得た教訓」と題した報告書を公表した。原発を運転する事業者の視点から東電の対応などに対する反省点や教訓をまとめたもので、事故の教訓を共有するために非公開原則の適用外として公開された。この報告書から、国内ではあ

り、砂糖はTPP交渉で、日本が関税撤廃の例外重要5項目の一つ。西川氏は当時、自民党PPP対策委員を務めていた。

この自民党支部は十二年九月に、国の補助金交付が決まっていた栃木県の木材加工会社から300万円の寄付を受けていた。

・重要な安全機能を維持するため、あるいは効果的な緊急時対応手順と事故管理計画を実施するための準備が出来ていなかったことは明白である。



事故後の福島第一原発4号機

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・東電電力の上層部は、今考えるべき管理層及びサイトの管理層として、政治資金規正法による、国から補助金交付が決まった企業からの政治献金は禁じられている。しかし、安倍総理大臣をはじめ、菅官房長官、麻生副総理大臣、下村文科大臣など、禁止されている西川大臣に続き、下村大臣も同様

た。精糖工業会は同じ年に農水省から13億円の補助金交付を受け、砂糖はTPP交渉で、日本が関税撤廃の例外重要5項目の一つ。西川氏は当時、自民党PPP対策委員を務めていた。

この自民党支部は十二年九月に、国の補助金交付が決まっていた栃木県の木材加工会社から300万円の寄付を受けていた。

政治資金規正法はザル法だ 金に汚れた政治家達

下村文科大臣は辞めるべきだ！

このように三年前まで平均株

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・東電電力の上層部は、今考えるべき管理層及びサイトの管理層として、政治資金規正法による、国から補助金交付が決まった企業からの政治献金は禁じられている。しかし、安倍総理大臣をはじめ、菅官房長官、麻生副総理大臣、下村文科大臣など、禁止されている西川大臣に続き、下村大臣も同様

アベノミクスによる年金の危機！

日銀の黒田総裁による異次元金融緩和政策により、円の価値が急速に下落し、二、三年前の頃は1ドル80円前後であったものが、今は1ドル120円と、大幅に円安が進んだ。

円安が進むと輸出企業を中心に、海外での競争力が付き、業績が伸びる。しかし低金利で世の中にお金が溢れているから、企業はお金を借りて設備投資しやすくなり、景気は回復基調になる。海外投資家は円安で買いやすくなった日本株を買いあさるので株価は上昇する。

このように三年前まで平均株

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・東電電力の上層部は、今考えるべき管理層及びサイトの管理層として、政治資金規正法による、国から補助金交付が決まった企業からの政治献金は禁じられている。しかし、安倍総理大臣をはじめ、菅官房長官、麻生副総理大臣、下村文科大臣など、禁止されている西川大臣に続き、下村大臣も同様

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・東電電力の上層部は、今考えるべき管理層及びサイトの管理層として、政治資金規正法による、国から補助金交付が決まった企業からの政治献金は禁じられている。しかし、安倍総理大臣をはじめ、菅官房長官、麻生副総理大臣、下村文科大臣など、禁止されている西川大臣に続き、下村大臣も同様

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・東電電力の上層部は、今考えるべき管理層及びサイトの管理層として、政治資金規正法による、国から補助金交付が決まった企業からの政治献金は禁じられている。しかし、安倍総理大臣をはじめ、菅官房長官、麻生副総理大臣、下村文科大臣など、禁止されている西川大臣に続き、下村大臣も同様

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

・海外運転経験情報のレビューを実施する際に、どのようにして傍観者意識を捨て、「ここでも起こりうる」という姿勢を養っているのか？

・この報告書に於いて、同年九月二〇日、日経新聞朝刊が滝編集委員による詳細な紹介記事を掲載している。末尾に要約された教訓一覧（26項目）は、あまりにも当たり前のことばかりだ。記事は「巨大津波が起ころないという前提に対し、東電社員が疑問を抱き問いかける姿勢を持っていたら、事態は変わっていたかも知れない」と締めくくっている。

・東電電力に限らず日本の企業では、受け入れる姿勢が上司になりにくい。したがって社員もまた、一人ひとりが疑問を抱き問いかける姿勢を持たないのではないかと、社内外を問わず、市民としての責任を自覚していない

・日本の電力会社が一九八〇年代以来用いている原子炉格納容器のベント計画は、放射性物質の放出を避けるため、できるだけベントを遅らせるよう考えられている（設計上、米国と異なる）。

お助け母さん
近日常オープン
あなたの目、耳、口、手、足となりお助けします。
料理・洗濯・買い物・掃除など
仕事内容・価格・詳細はご相談下さい
近日常に詳しいチラシを作成します。
090-4261-3790(仮)
お助け母さん代表 梶原公子
三島市中央町3-32小出ビル3F 市民ひろば内

パソコン教室生徒募集
会場 三島市中央町3-32 小出ビル3F
パソコンは各自持ち込み(1回5人まで)
費用は1人1時間30分で1000円
内容:ワード、エクセル、パワーポイント
画像処理、各種ソフトの使い方、
パソコンの分解修理
連絡先 090-5009-3640(堀)

職場のトラブル一人で悩まないで!
労働相談(090-4216-8417)
E-Mail: peace2h@hb.tp1.jp
ひとりでも入れる地域の労働組合、
三島ふれあいユニオン
労使トラブルをあなたと一緒に解決します
三島ふれあいユニオンは、静岡県内6つの地域ユニオンで構成する
ユニオンネットワークの一員で、おもに東部エリアで活動しています。
解雇・雇止め、賃金・残業未払い、有給休暇、パワハラセクハラ等の
トラブルを解決しています。

小学生の英語生徒募集
やさしい英語で
たのしく楽しい時間を!
開講日5月9日(土)
10:30-12:00
(以降相談)
会場:三島市中央町小出ビル
会費:1500円
連絡先:090-5112-5240(山室)
*当日プリント用意

三島児童文学を語る会
日時:4月25日(土)13時30分~16時30分
場所:三島市市民活動センター(通称本町タワー)
4階 第3会議室
テキスト「ペンネンネンネンネン・ネネムの伝記」
宮沢賢治作(新潮文庫「ボラ」/広瀬 所蔵 120p)
テキストはお手元にあるものをお持ちください。
事務局でもプリントを用意いたします...
講師:小嶋利信
事務局 猪瀬久美子 佐藤智子 間宮緑 山口当子
連絡先:三島市中央町8-8 山口 971-3348

4月例会のお知らせ
日時:4月25日(土)13時30分~16時30分
場所:三島市市民活動センター(通称本町タワー)
4階 第3会議室
テキスト「ペンネンネンネンネン・ネネムの伝記」
宮沢賢治作(新潮文庫「ボラ」/広瀬 所蔵 120p)
テキストはお手元にあるものをお持ちください。
事務局でもプリントを用意いたします...
講師:小嶋利信
事務局 猪瀬久美子 佐藤智子 間宮緑 山口当子
連絡先:三島市中央町8-8 山口 971-3348